

令和6年度の活動報告

1. 危機管理に係る事項 第1回幹事会

第1回幹事会

- ・時期 令和6年4月18日(木)
- ・内容 令和5年度の活動報告、令和6年度の活動計画(案)について
(協議会・幹事会、合同防災訓練、地区防災計画策定支援など)
- ・会議方法 WEB会議方式で実施
- ・意見交換内容

⇒合同防災訓練の実施方針に関する要望(検討テーマの事前提供、訓練会場の調整等)があった。

⇒連絡協議会について書面開催とすることで了承を得た。

これまでの協議会の取組み						
規約項目	実施内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
(1) 危機管理に係る事項	準備会・第1回幹事会	5/27	6/23 (web会議)	6/2 (web会議)	4/28 (web会議)	4/28
	連絡協議会	6/19	7/27 (書面開催)	6/9 (書面開催)	5/23 (web会議)	5/8 (書面開催)
	第2回幹事会	2/18	2/15 (web会議)	2/28 (web会議)	2/3 (web会議)	2/13 (web会議)
(2) 防災意識計画や地域防災計画の共有	更新情報共有	(更新なし)	(更新なし)	(更新なし)	(更新なし)	(更新なし)
	出水高市訓練	学習型方式 高山市(5/27)	資料配付回方式 (6/29資料送付)	資料配付回方式 (6/21資料送付)	学習型・ロール プレイング方式 web(6/17)	学習型・ロール プレイング方式 参加・web(6/28)
(3) 防災訓練の実施	合同防災訓練	ロール プレイング方式 飛騨市(12/12)	ロール プレイング方式 白川村(12/1)	学習型方式 (1/20) ※対応対応のみ		
	(4) 防災意識向上に関する活動	防災講習会 ワークショップ	防災講習会 高山市(8/7)	—	ワークショップの事前準備	・高山市長倉地区ワークショップ(第1回/9月、第2回/11月) ・防災講習会(11/1)
(5) 連携マニュアルの更新	本編	更新	更新	—(更新なし)	—(更新なし)	—(更新なし)
	巻末資料	更新	更新	更新	—(更新なし)	—(更新なし)
(6) その他の活動	勉強会 事前学習	勉強会 事前学習の検討	勉強会 事前学習の検討	勉強会 事前学習の検討	勉強会 事前学習の検討	勉強会(5/25) 事前学習の実施
		勉強会 事前学習の検討	勉強会 事前学習の検討	勉強会 事前学習の検討	勉強会 事前学習の検討	勉強会(5/25) 事前学習の実施

3. 防災訓練の実施 訓練の実施方針	
項目	実施方針
訓練目的	① 関係者の「顔の見える関係」を維持し、知識醸成(防災対応能力の向上)。 ② 大規模土砂災害時における連携マニュアルに基づく関係機関の情報共有対応の確認・検証。 テーマやステージを絞ったロールプレイング形式事後検討会 特徴① 複数ステージを行う訓練とは違い、1ステージ等テーマを絞って行う 特徴② 「連絡調整会議」や「住民説明会」など、1つの対応についてより深く理解を行うことが出来る 特徴③ 行った対応について自機関の反省や、協議関係の不明な点や疑問など率直な意見交換が可能となる
訓練方式	1 状況説明 前提条件の説明 2 特定の場面を特化したRP方式演習の実施 進行役 演習中の状況説明 を司る 3 事後検討会での振り返り意見交換 プレイヤー RP方式演習での対応策など について振り返り・意見交換 スクリーンと双方向で 必要に応じてやり取り 演習後の振り返り 連絡調整会議、住民説明会 などを想定 事後検討会の振り返りも 訓練状況としてとりまとめ
実施時期	・6月下旬 訓練実施予定 4月22日(月)までに事前説明会および訓練の日程調整依頼をメール (回答期限 4月26日(金)) 5月7日(火)までに日程を確定させ各機関に周知
開催方式	基本的に対面形式とする(Webも可とする)
会場	飛騨合同庁舎などを予定(日程調整とあわせて使用可能な会場を確認)

3. 防災訓練の実施 訓練参加機関と災害想定

訓練参加機関	対応する主要な災害
高山市	同時多発的土砂災害(長谷川立)
飛騨市	河川災害
白川村	地すべり
飛騨市消防	地すべり
飛騨市消防	各災害の情報収集・対応状況の把握
飛騨市消防	各災害の情報収集・対応状況の把握
高山土木事務所	河川災害
高山土木事務所	地すべり
高山土木事務所	同時多発的土砂災害(長谷川立)
飛騨市林業振興	森林災害
飛騨市林業振興	森林災害
高山国道事務所	国道災害
神通川水系砂防事務所	河川災害

想定する大規模災害現象
台風接近に伴う豪雨による土砂災害発生を想定する。
①河川災害(飛騨市) ②地すべり(白川村) ③森林災害(高山市)

土砂災害危険箇所
土砂災害警戒区域

土砂災害危険箇所
土砂災害警戒区域

幹事会資料の例

WEB方式による実施状況

1. 危機管理に係る事項 連絡協議会

連絡協議会

- ・時期 令和6年5月9日(木)
- ・内容 令和5年度の活動報告、令和6年度の活動計画(案)について
- ・会議方法 書面開催
- ・令和6年度の活動内容について承認いただいた。

第2回幹事会

- ・時期 令和7年1月30日(火)
- ・内容 令和6年度の活動報告、令和7年度の活動計画(案)について
- ・会議方法 WEB方式

2. 防災業務計画や地域防災計画の共有

令和6年度は更新項目はなし

3. 防災訓練の実施結果(1/2) 訓練概要

以下を目的にした合同防災訓練をWEB形式で実施した。

- ① 関係者の「顔の見える関係」を維持し、知識醸成（防災対応能力の向上）
- ② 大規模土砂災害時における連携マニュアルに基づく関係機関の情報共有対応の確認・検証

合同防災訓練日時・場所

- ・ 日時：令和6年6月13日（木）
- ・ 場所：各機関の会議室等（Web会議方式）
※5月28日（火）に、事前説明会を実施

想定の大規模災害現象

想定した災害は台風接近に伴う豪雨
⇒豪雨に伴い下記の土砂災害が発生

- ①河道閉塞（飛騨市）
- ②大規模地すべり（白川村）
- ③集落孤立（高山市）



機関		参加部署	人数
高山市			6名
飛騨市			2名
白川村			5名
岐阜県	防災課		1名
	砂防課		1名
	飛騨県事務所		3名
	飛騨農林事務所		2名
	高山土木事務所		4名
	古川土木事務所		7名
林野庁	中部森林管理局 飛騨森林管理署		2名
国土交通省	中部地方整備局 高山国道事務所		2名
	北陸地方整備局 神通川水系砂防事務所		6名
その他	立山・神通砂防スペシャルエンジニア		2名
合計			43名



3. 防災訓練の実施結果(2/2) 課題と対応方針案

【訓練実施状況】



【訓練結果】

<ステージ1:連絡調整会議>

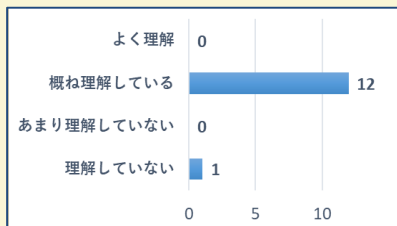
- 応急対策方針の説明とそれを踏まえた警戒避難対応等について調整されていた。Web会議システムの画面共有等も用いて、視覚的に分かりやすい説明を行っていた。

<ステージ2:住民説明会>

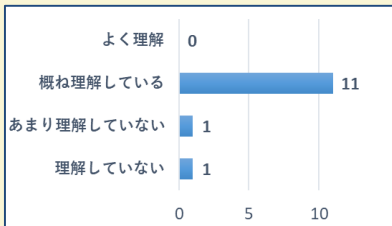
- 住民の関心が高い「避難解除」や「一時帰宅」に関して、判断基準や見通しについて説明できていた。
- 河道閉塞に関しては、具体的な避難解除の時期は示していなかったが、実際の災害事例（能登半島地震）を用いて、一般的な見通しを分かりやすく説明していた。

【アンケート(連携マニュアルの理解度について)】

①連絡調整会議 (マニュアルP48～51)



②住民説明会対応 (マニュアルP28、P46～47)



<理解できていない部分、連携マニュアルの課題>

- ・連絡調整会議を実施する際の声かけの幹事がどこなのか読み取れない。
- ・住民目線で知りたい(説明すべき)情報の記載が無い。

【訓練で得られた課題】

○連絡調整会議について

- 河道閉塞(天然ダム)発生後の初動対応、応急対策、復旧等の各段階で関係機関が**連絡調整すべき事項・内容の明確化**。

○住民説明会について

- 河道閉塞(天然ダム)は関係機関が協力した住民説明が必要であるため、役割分担を理解することと、**説明時の留意点の明確化**。

○その他

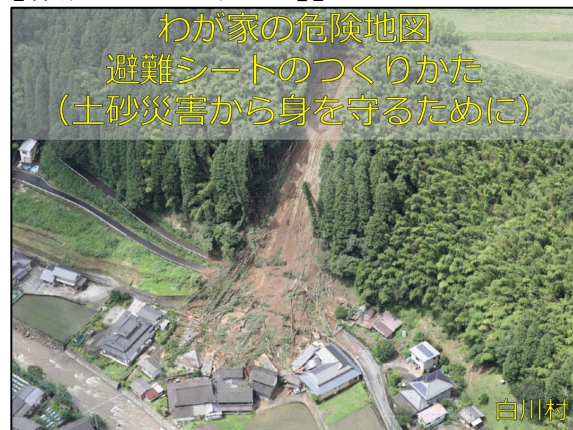
- 河道閉塞(天然ダム)は災害対応が難しく、対策に非常に時間を要する等、**通常の災害とは異なるということを認識する必要がある**。

4. 防災意識向上に関する活動 (地区防災計画（案）のつくりかたの作成および検証）

令和4年度～令和5年度の取り組みで作成した「わが家の危険地図」および「わが家の避難シート」を地区住民が主体となって作成できるよう、作業手順を示した「つくりかた」を作成した。

作成した「つくりかた」は、高山市長倉地区の副町内会長、白川村の各地区長にご協力いただき、わかりにくい表現がないか等の確認を行った。

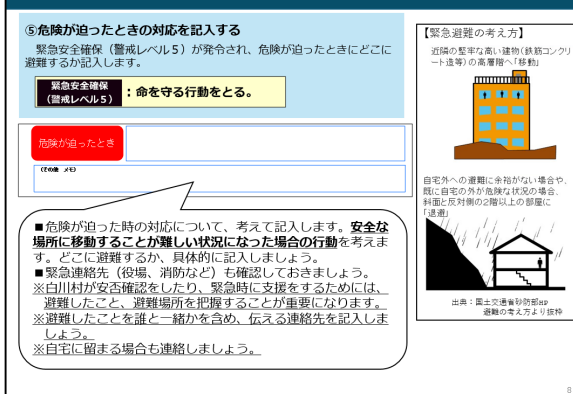
【作成した「つくりかた」】



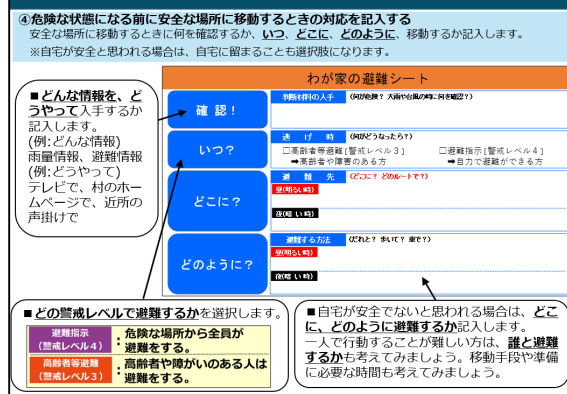
【確認検証の実施状況】



わが家の避難シートのつくりかた ⑤



わが家の避難シートのつくりかた ④



5. 連携マニュアルの更新

【課題】河道閉塞(天然ダム)は災害対応が難しく、対策に非常に時間を要する等、**通常の災害とは異なるということを認識する必要がある。**

章・項目	更新内容	根拠
冒頭 【P. I】	連携マニュアルの大前提となる大規模土砂災害の定義について、イメージ図付きで追加。	訓練アンケート:「河道閉塞や地すべりがどういった事象かを簡易的な模式図を用いることでより丁寧に分かりやすく説明できるのでは」という意見より。
冒頭 【P. II～III】	土砂災害防止法に基づく緊急調査等の概要や大まかな流れ等について、イメージ図付きで追加。	
2.3 情報共有にあたっての留意点	土砂災害情報の伝達にあたっての留意点として、大規模土砂災害のおそれのある情報の早期伝達について追加。	講評:「河道閉塞の情報は一刻も早く国の機関に伝達することが重要」という指摘より。
4.3 土砂災害防止法に基づく緊急調査に係る連携対応にあたっての留意点	河道閉塞や地すべり等における緊急調査に関する基礎的な理解向上を図るため、緊急調査における情報連絡系統などの留意点を追加。	講評:「大規模土砂災害の現象そのものを理解していくことが大事」という指摘より。

【課題】河道閉塞(天然ダム)は関係機関が協力した住民説明が必要であるため、役割分担を理解することと、**住民説明時の留意点の明確化。**

章・項目	更新内容	根拠
7.1 広報対応 (記者発表等)	今年度訓練結果等を踏まえて、広報対応および住民説明に関する記載を拡充・具体化。 ・対応における役割分担を追加 ・対応の流れ(フロー)を追加	訓練アンケート:「報道への情報提供の明確化(第1報から記者会見まで)が必要ではないか」という意見より。
7.2 住民説明 対応		講評:「情報共有・発信が非常に重要であり、各段階での情報をできるだけ住民等に情報共有しながら、対応を進めていくことが重要」という意見より。
7.3 広報対応 及び住民説明 対応にあたって の留意点	今年度訓練結果等を踏まえて、住民説明対応における留意点を追加。 ・避難解除、一時帰宅等の方針を含む、過去の災害対応事例などを用いた分かりやすい説明の実施。 ・これまでの訓練結果に基づく、説明すべき事項及び想定質問の例、住民説明会資料イメージの追加。	訓練アンケート:「報道への情報提供の明確化(第1報から記者会見まで)が必要ではないか」という意見より。 講評:「情報共有・発信が非常に重要であり、各段階での情報をできるだけ住民等に情報共有しながら、対応を進めていくことが重要」という意見より。

5. 連携マニュアルの更新

【課題】河道閉塞(天然ダム)発生後の初動対応、応急対策、復旧等の各段階で**関係機関が連絡調整すべき事項・内容の明確化**。

章・項目	更新内容	根拠
8.2 神通川・庄川上流域緊急土砂災害連絡調整会議(仮称)開催の判断と協議事項	今年度訓練結果等を踏まえて、連絡調整会議における協議事項(例)を修正・更新。 ・第1段階(初動対応)、第2段階(応急対応)、第3段階(復旧・復興)の3つに再区分。 ・連絡調整の時間的スケール(発災から概ね●●後)を追加。 ・今年度訓練結果等を踏まえて連絡調整の協議事項(例)を調整。	RP訓練結果: 連絡調整会議は、連携マニュアルに記載の第2段階の協議内容を想定していたが、次の第3段階の協議事項である「避難解除(一時帰宅)」に向けた調整」についても連絡調整が行われていたことより。
8.3 災害発生時の連絡調整にあたっての留意点	今年度訓練結果等を踏まえて、連絡調整における留意点を追加。 ・各段階において連絡調整するにあたって留意する点を追加。 ・連絡調整する機関や場所に関する留意点を追加。 ・Web会議システム活用時の留意点を追加。	訓練アンケート:「直接関係する機関毎での小規模な開催ケースも検討すべきでは」という意見より。 訓練アンケート:「連絡調整会議を実施する際の声かけの幹事がどこなのか読み取れない」という意見より。 講評:「有事の際の合同会議はWeb会議で開催する事も多くなってくると思うので、Web形式での訓練を実施しておくのも重要」という意見より。

【その他】用語、土砂災害警戒区域数の時点更新。

章・項目	更新内容	根拠
全体	土砂災害危険箇所 ➡ 土砂災害警戒区域等	土砂災害危険箇所に関する今後の取扱いにおいて、「土石流危険渓流」、「地すべり危険箇所」、「急傾斜地崩壊危険箇所」の総称としての「土砂災害警戒区域等」を使用する。(通達 国水砂第208号令和5年11月10日)
5章 施設及び土砂災害警戒区域等の緊急点検に係る連携	高山市・飛騨市・白川村における土砂災害(特別)警戒区域数の更新(令和6年6月時点)	「ぎふ土砂災害防止法ポータル」 (https://portal.gifugis.jp/sabo/danger/portal.html)